

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第71期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
(平成23年7月4日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号が上記に移転しております。)

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 西脇章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 西脇章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	72,531	72,395	78,019	83,143	90,137
経常利益 (百万円)	6,369	4,161	6,022	4,658	6,370
当期純利益 (百万円)	3,657	1,367	3,239	2,684	3,317
包括利益 (百万円)				2,500	3,874
純資産額 (百万円)	40,280	36,721	47,517	49,039	50,392
総資産額 (百万円)	91,156	83,687	115,130	122,009	118,234
1株当たり純資産額 (円)	614.18	578.72	587.66	605.46	639.98
1株当たり当期純利益 (円)	56.59	21.46	47.49	33.86	42.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.54	43.31	40.47	39.33	41.76
自己資本利益率 (%)	9.31	3.60	7.82	5.68	6.81
株価収益率 (倍)	10.60	26.19	14.40	20.70	20.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,101	4,409	11,674	6,004	3,961
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,840	3,921	25,208	609	3,325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,275	885	15,005	6,623	10,242
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,565	9,830	11,298	22,972	13,108
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,892 〔454〕	3,843 〔440〕	4,691 〔447〕	4,820 〔465〕	5,185 〔496〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成21年11月26日付けで、募集による新株式発行(5,500,000株)、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)、平成21年12月22日付けで、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)を行っております。この結果、発行済株式が7,675,000株増加し、自己株式が9,000,000株減少しております。
5 当社は、平成21年8月13日に当社連結子会社であるNikkiso Pumps Europe GmbHを通じて、ドイツのLEWA Management GmbHの出資持分を取得し、同社及び同社の子会社並びに関連会社が当社の関係会社になりました。
それに伴い、同社及び同社の子会社等の貸借対照表を第69期第2四半期連結会計期間末から連結し、また、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を第69期第3四半期連結会計期間から連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	61,543	63,066	57,979	59,967	67,279
経常利益	(百万円)	5,597	3,338	3,374	3,714	4,898
当期純利益	(百万円)	3,206	543	1,666	3,998	2,968
資本金	(百万円)	6,094	6,094	6,544	6,544	6,544
発行済株式総数	(千株)	72,611	72,611	80,286	80,286	80,286
純資産額	(百万円)	36,000	33,900	42,437	45,471	46,888
総資産額	(百万円)	82,016	77,241	95,437	107,101	102,405
1株当たり純資産額	(円)	557.09	541.32	535.24	573.66	607.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	49.62	8.53	24.43	50.43	38.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.89	43.89	44.47	42.46	45.79
自己資本利益率	(%)	8.94	1.56	4.37	9.10	6.43
株価収益率	(倍)	12.09	65.89	28.00	13.90	22.81
配当性向	(%)	24.19	140.68	49.12	23.79	31.57
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,330 〔414〕	1,368 〔416〕	1,372 〔404〕	1,512 〔403〕	1,541 〔417〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成21年11月26日付けで、募集による新株式発行(5,500,000株)、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)、平成21年12月22日付けで、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)を行なっております。この結果、発行済株式が7,675,000株増加し、自己株式が9,000,000株減少しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	米国ミルトン・ロイポンプの輸入販売及び火力発電所用ボイラ水質調整装置の計画を主要業務として特殊ポンプ工業株式会社設立
昭和30年4月	米国ミルトン・ロイポンプの技術を導入し、国産化に移行
昭和31年5月	東京都渋谷区豊沢町に本社及び工場完成、本店移転
昭和34年10月	特殊ポンプ工業株式会社の商号を日本機械計装株式会社に変更
昭和35年11月	日本初の人工心臓駆動装置を開発し、東京大学木本外科に提供
昭和35年11月	東村山工場(現東村山製作所)完成
昭和36年5月	株式額面金額を変更するため、共和紙工株式会社が日本機械計装株式会社を吸収合併(ただし、実質上の存続会社は日本機械計装株式会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和42年8月	人工腎臓装置の販売開始
昭和43年10月	東京都渋谷区恵比寿に本社屋建設、本店移転
昭和43年11月	商号を日機装株式会社に変更
昭和44年8月	国産初の人工腎臓装置を完成
昭和46年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部指定
昭和48年2月	日機装エィコー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年10月	Nikkiso Deutschland GmbHを設立(現Nikkiso Pumps Europe GmbH・連結子会社)
昭和49年9月	静岡工場(現メディカル静岡工場)完成
昭和52年10月	東村山工場を東村山製作所と改称、計装工場(現東村山製作所)を設置
昭和56年8月	静岡工場に炭素繊維複合材料開発プラント建設、CFRPなどの製造販売開始
昭和59年10月	静岡工場を静岡製作所と改称
昭和60年10月	日機装東北医工株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	静岡製作所に複合材製品工場(現航空宇宙工場)を設置
昭和63年10月	日機装リューキテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	日機装M.E.S.株式会社を設立
平成3年7月	日機装テクニカ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	金沢製作所完成
平成8年6月	Nikkiso LNG Testing, Inc.を設立(現Nikkiso Cryo, Inc.・連結子会社)
平成9年2月	Nikkiso Medical GmbHを設立(現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社)
平成10年12月	東村山製作所内にR&Dセンター総合館を設置
平成12年1月	Microtrac, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年12月	Nikkiso Pumps America, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成13年2月	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成18年12月	MeSys GmbH Medizinische Systeme(現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社)の全出資持分取得
平成20年12月	Nikkiso Vietnam, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成21年8月	LEWA Management GmbH (LEWAグループ)の全出資持分を取得(現・連結子会社)
平成22年5月	威高日機装(威海)透析機器有限公司を設立(現・持分法適用関連会社)
平成23年1月	日機装M.E.S.株式会社を当社に吸収合併
平成23年7月	恵比寿ガーデンプレイスタワー(東京都渋谷区恵比寿)に本店移転
平成23年11月	日本ベル株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)

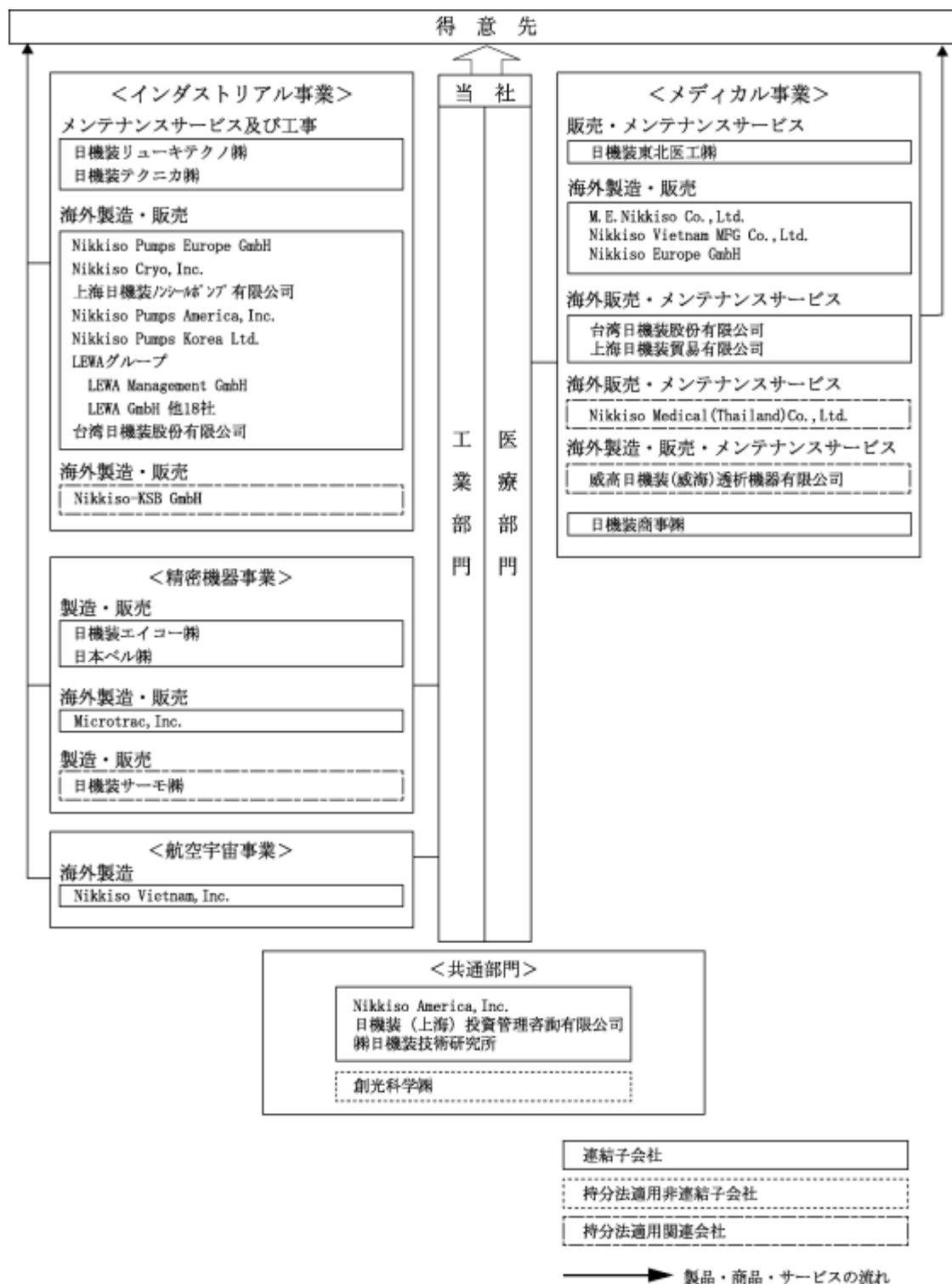
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社5社で構成され、製品の製造方法または製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントにて事業活動を展開しております。工業部門は、その取扱い製品によりインダストリアル事業本部、精密機器事業本部、航空宇宙事業本部に区分し、医療部門は、メディカル事業本部のみで構成されています。それぞれ国内外での製造・販売に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	事業本部名	主な事業内容	主な関係会社
工業部門	インダストリアル事業本部	無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品などの製造、販売及びメンテナンス。	当社 日機装リュウキテクノ株式会社 日機装テクニカ株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 台湾日機装股? 有限公司 Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. LEWA Management GmbH LEWA GmbH Nikkiso-KSB GmbH
	精密機器事業本部	温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。	当社 日機装エイコー株式会社 Microtrac, Inc. 日機装サーモ株式会社 日本ベル株式会社
	航空宇宙事業本部	各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。	当社 Nikkiso Vietnam, Inc.
医療部門	メディカル事業本部	人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工臓器装置などの製造、販売及びメンテナンス。	当社 日機装東北医工株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Europe GmbH 上海日機装貿易有限公司 台湾日機装股? 有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso Medical(Thailand) Co., Ltd. 威高日機装(威海)透析機器有限公司
全社(共通)		管理業務、投資業務、研究開発、製造販売	当社 Nikkiso America, Inc. 日機装(上海)投資管理咨询有限公司 株式会社日機装技術研究所 創光科学株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記のほか、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス、(株)メディポート及びPump Alliance Pte. Ltd.、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股? 有限公司があります。
- (注) 2 精密機器事業本部は、高精度精密機器分野においていっそうの業容拡大を図るために、平成23年4月に発足しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日機装東北医工(株)	仙台市青葉区	20	医療部門	100		東北地区における当社医療部門製品の販売及びサービス
日機装リユーキテクノ(株)	東京都東村山市	60	工業部門	100		当社工業部門製品の技術サービス及び部品販売
日機装テクニカ(株)	東京都東村山市	100	工業部門	100		当社工業部門製品のメンテナンス・技術サービス及び工事
日機装エイコー(株)	東京都東村山市	90	工業部門	100.0 (31.6)		当社工業部門製品の製造・販売
日機装商事(株)	東京都渋谷区	10	医療部門	100 (70.0)		一部国内子会社の持株会社
Nikkiso Pumps Europe GmbH (注) 4	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,533	工業部門	100		資金援助あり、役員の兼任1名
上海日機装ノンシールポンプ 有限公司	中国 上海	千人民元 22,799	工業部門	100		中国における当社工業部門製品の製造・販売 資金援助あり、役員の兼任1名
Nikkiso Cryo, Inc.	アメリカ ラスベガス	米ドル 0	工業部門	100 (100)		当社工業部門製品の製造・検査 役員の兼任1名
Nikkiso Europe GmbH	ドイツ ハノーバー	千ユーロ 3,068	医療部門	100		欧州における事業の推進及び統括並びに当社医療部門製品の製造・販売、資金援助あり、債務保証あり、役員の兼任1名
台湾日機装股? 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 22,000	工業部門 医療部門	100		台湾における当社工業部門製品の製造・販売、医療部門製品の販売、債務保証あり
M. E. Nikkiso Co., Ltd. (注) 3	タイ バンコク	千バーツ 30,000	医療部門	50.0		当社医療部門製品の製造・販売
Microtrac, Inc.	アメリカ モントゴメリービル	千米ドル 3,000	工業部門	100 (100)		当社工業部門製品の製造・販売 役員の兼任2名
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	韓国 ソウル	千ウォン 500,000	工業部門	100		韓国における当社工業部門製品の販売及び技術サービス
Nikkiso Pumps America, Inc.	アメリカ ヒューストン	米ドル 1	工業部門	100 (100)		北米及び中南米における当社工業部門製品の製造・販売 役員の兼任1名
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千米ドル 4,828	医療部門	100		当社医療部門製品の製造・販売 債務保証あり
上海日機装貿易有限公司	中国 上海	千人民元 3,004	医療部門	100		中国における当社医療部門製品の販売、役員の兼任1名
Nikkiso America, Inc.	アメリカ サンディエゴ	米ドル 10	全社(共通)	100		北米における事業の推進及び統括、役員の兼任3名
Nikkiso Vietnam, Inc.	ベトナム ハノイ	千米ドル 1,000	工業部門	100		当社工業部門製品の製造・販売 資金援助あり、債務保証あり
日機装(上海)投資管理咨询有限公司	中国 上海	千人民元 2,050	全社(共通)	100		中国における事業の推進及び統括、役員の兼任2名
LEWA Management GmbH	ドイツ レオンベルグ	千ユーロ 2,600	工業部門	100 (100)		LEWAグループの持株会社
LEWA GmbH (注) 4	ドイツ レオンベルグ	千ユーロ 5,000	工業部門	100 (100)		債務保証あり
㈱日機装技術研究所	東京都東村山市	50	全社(共通)	100		研究開発の委託 役員の兼任2名
日本ベル(株)	大阪府豊中市	65	工業部門	100		当社工業部門製品の開発及び製造販売
その他 18社						

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用非連結子会社) 創光科学(株) (注) 4	名古屋市天白区	1,504	全社(共通)	70.0		紫外線発光ダイオードの研究開 発、製造・販売、 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 日機装サーモ(株)	東京都武蔵野市	40	工業部門	50.0		当社製品の部品製造・販売
Nikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 15,000	医療部門	49.0		タイにおける当社医療部門製品 の販売、メンテナンス
Nikkiso-KSB GmbH	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,000	工業部門	50.0		ヨーロッパにおける当社工業部 門製品の製造・販売
威高日機装(威海)透析機器有限公司	中国山東省威海	千人民元 74,508	医療部門	49.0		中国における医療部門製品の製 造及び販売、メンテナンス 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有の割合を内書で記載しております。
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 特定子会社であります。
5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 上記連結子会社41社すべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合
がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	1,853[212]
医療部門	3,164[278]
全社(共通)	168[6]
合計	5,185[496]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,541[417]	40.0	14.8	6,657,120

セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	655[139]
医療部門	731[272]
全社(共通)	155[6]
合計	1,541[417]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成24年3月31日現在の組合員総数は739人であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。
 なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

欧州債務問題をはじめとする世界経済の不安定要因や長期化する円高が当社の経営環境、とりわけ工業部門に大きな影響を落とし、東日本大震災以後の日本経済の停滞もあって、当期は期初から厳しい事業運営を迫られました。しかし、期末にかけて、先進各国による大規模な金融緩和政策の発動などにより、欧州債務問題の一時的な鎮静化、米国を中心とする海外経済の持ち直しなどによる円高傾向の修正など、改善の兆しも見え始めています。

このような中、原油価格の高止まりやLNG需要の増大に伴ってエネルギー関連投資が活発化し、工業部門では、海外でのオイル&ガス業界向け大型ポンプの引き合いが増加し、順調に受注を伸ばすことができました。また、医療部門も、本年1月に本格的に販売を開始した新型透析装置が順調に売上を伸ばしましたが、前半の劣勢を取戻すには至っておりません。

当期の受注高は94,921百万円（対前年同期比12.3%増）、売上高は90,137百万円（同8.4%増）と増収を継続し、利益面でも営業利益6,580百万円（同21.9%増）、経常利益6,370百万円（同36.7%増）、当期純利益3,317百万円（同23.6%増）といずれも増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、昨年4月に発足した精密機器事業本部、及び航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

<インダストリアル事業本部>

インダストリアル事業本部は、無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（クライオジェニックポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行っているポンプ部門と、火力・原子力発電所用など各種産業向け水質調整装置とこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品などの製造・販売・メンテナンスを行っている水質調整システム部門とで構成しています。

ポンプ部門は、エネルギー関連業界において、原油価格が高水準で推移する中、オイル&ガス市場の設備投資が活況を維持していることを背景に、LEWAグループの受注が過去最高水準となり、またクリーンエネルギーとして需要が増大しているLNG向けポンプの営業活動を積極的に展開し大型案件を国内外で受注するなど、順調に推移しました。

水質調整システム部門では、東日本大震災による原子力発電所関連事業への影響は当面限定的な範囲に留まるものと見込まれ、一方で被害を受けた発電プラントの復旧需要や新設火力発電所向けシステムの案件などもあり、売上高は増加しました。

<精密機器事業本部>

精密機器事業本部は、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造・販売・メンテナンスを行なっています。

スマートフォンなど携帯情報端末は好調に推移しましたが、パソコンやデジタル家電は消費低迷や電子部品の価格下落により市況が落ち込む中、主にアジア市場において設備投資先送りの動きが広がったことで、当社の電子部品製造装置の受注は低迷しました。粉体計測機器は、昨年11月に買収した日本ベル株式会社の比表面積測定装置が製品ラインアップに加わったこともあり、国内の売上は堅調に推移しました。

<航空宇宙事業本部>

航空宇宙事業本部は、炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売を行なっており、主力製品は航空機の逆噴射装置に用いられる部品（カスケード及びブロッカードア）です。

航空機業界は新型機の開発ラッシュが続くなど需要の拡大傾向が継続しており、当社の主要製品である逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注は米ドルベースでは好調に推移しました。当期、米国大手ナセルメーカーとの間で新型機向け大型部品の長期供給契約を結び、その製造に向け、円高の影響を軽減するためにベトナム・ハノイ工場の拡張に着手しました。今秋の竣工に向け予定どおり進行しています。併行して、円高対策として顧客との契約条件の見直しやさらなる原価低減を徹底して実施しました。

以上の結果、当連結会計年度における工業部門の売上高は47,490百万円(対前年同期比12.7%増)、セグメント利益（営業利益）は4,662百万円(同68.9%増)となりました。

医療部門

医療部門は、メディカル事業本部のみで構成されております。

<メディカル事業本部>

メディカル事業本部は、人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当連結会計年度は、主力の血液透析装置は、新型機の開発遅れから販売不振が続きましたが、本年1月から本格販売を開始しました。透析医療施設の省力化ニーズをうけて自動化対応多用途装置として好評をいただき、期末にかけて売上は回復傾向にあります。ダイアライザーなどの消耗品は横這いに留まりました。

海外においては、中国やインドなど新興国市場での販売体制が整わず、欧州や南米の一部を除いて透析装置の販売が低調でした。

以上の結果、当連結会計年度における医療部門の売上高は42,646百万円(対前年同期比4.0%増)、セグメント利益（営業利益）は5,224百万円(同6.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9,863百万円減少し当連結会計年度末残高は13,108百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは+3,961百万円（対前年同期比2,043百万円収入減）となりました。売上債権増加などもありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,325百万円（対前年同期比2,715百万円支出増）となりました。有形固定資産取得による支出などが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 10,242百万円（前年同期は+6,623百万円）となりました。借入金返済や自己株式取得などが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	43,790	18.1
医療部門	33,719	24.9
合計	77,509	21.0

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	52,393	21.6	26,587	22.6
医療部門	42,528	2.6	1,711	6.5
合計	94,921	12.3	28,298	20.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	47,490	12.7
医療部門	42,646	4.0
合計	90,137	8.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、グローバルかつ中長期的な展望のもと、足元の各事業の業績を着実に上げていくと同時に、将来を見据えた事業展開、市場開拓、戦略的提携などを通じ、業績の向上に努めます。

LEWAグループとのシナジー効果の拡大、ベトナムのハノイ工場での航空機部品の生産拡大、血液透析装置のヨーロッパでの製造・販売の強化や中国での血液透析装置合弁事業の着実な遂行などグローバル化を推し進め、為替の影響をより受けにくい体制を早期に実現しながら、業績向上に努めます。

上記の各施策を着実に実行していくため、これを支えるグループ内の制度、仕組みを抜本的に見直すことにより組織、人材、財務力などのいっそうの充実を図ります。また、コンプライアンス体制をさらに強化するとともに、東日本大震災からの早期復興という国家的課題への対応も含め企業の社会的責任を果たしていくことにも、引き続き積極的に取り組んでいきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

- ）当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ）短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

- ）中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ）基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外取締役及び社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記 の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記 の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

製品市場変動

- a) 工業部門のうちインダストリアル事業本部及び精密機器事業本部の主要な顧客は、石油化学業界、IT関連業界と電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 工業部門のうち航空宇宙事業本部の顧客は、大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

医療保険行政

当社グループの医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、医療部門製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の行政の動向により、市場の縮小や価格下落となった場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外生産

当社グループでは、医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムとタイの子会社で生産し、ドイツの子会社で人工透析装置などを生産しています。

また、工業部門の製品の一部は、アメリカ、ドイツ、中国、台湾、ベトナムなどで生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の業績

当社グループは、製品群、技術及び販路において当社と強い補完関係にあることから、平成21年8月にドイツのLEWAグループを買収しました。この買収により、当社グループのインダストリアル事業を強化し、将来の成長性は高まるものと考えておりますが、買収に伴うのれんの計上額に比して買収の成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

東日本大震災の影響

当社グループは、原子力発電所向けの各種システム、装置の製造、販売及びメンテナンスを行なっています。福島原子力発電所の被災により、原子力発電全般の見直しが実施され、新設案件の中止または延期、既設発電所向け案件の減少等が大きくなると、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

上記のほか、世界的な経済環境悪化や大規模な自然災害などによって、当社グループの事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「いのち」すなわち医療の分野と、「環境」すなわち工業の分野で、独創的な技術を駆使して、明日の新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行なっています。

医療分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、潰瘍性大腸炎等の各種免疫疾患治療への貢献を目指した血液浄化療法の臨床治療をドイツ等で継続し、また、研究開発を重ねてきた内科・外科治療分野向けの次世代人工膵臓の製造販売認証を取得しました。

工業分野では、LNG開発基地向け大型ポンプの機能・効率向上や、環境保全に有効な無漏洩ポンプの用途拡大を目指した大型・高効率化技術の開発に注力しています。また、軽量化により民間航空機のジェットエンジン燃料の削減に貢献する炭素繊維複合材製品の新しい用途開発にも積極的に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,125百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は118,234百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,774百万円減少しています。当連結会計年度の借入金返済による現金及び預金の減少が主な要因です。

負債

当連結会計年度末の負債合計は67,841百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,128百万円減少しています。当連結会計年度の借入金返済による借入金の減少が主な要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は50,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,353百万円増加しています。当期純利益計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資、合理化投資も含めて総額3,242百万円を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業部門

当連結会計年度の設備投資は、当社の東村山製作所及び静岡製作所の生産設備の能力増強投資及び更新投資、並びにベトナムにおける複合材製品生産工場の増設を中心とする総額1,322百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医療部門

当連結会計年度の設備投資は、当社の静岡製作所及び金沢製作所の生産設備の能力増強投資及び更新投資、並びにベトナムにおける血液回路生産工場の生産設備の能力増強を中心とする総額1,397百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の設備投資は、当社の本社移転に伴う諸設備の新設を中心とする総額522百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東村山製作所 (東京都東村山市)	工業部門	生産設備等	2,564	430	40 (21.9)	42	181	3,260	388 〔61〕
静岡製作所 (静岡県牧之原市)	工業部門 医療部門	生産設備等	2,383	459	382 (78.8)	63	235	3,524	406 〔145〕
金沢製作所 (石川県金沢市)	医療部門	生産設備等	1,438	521	1,075 (98.0)	0	39	3,076	137 〔198〕
本社 (東京都渋谷区)		その他の 設備	998	5	679 (2.5)	35	394	2,113	205 〔1〕

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Nikkiso Cryo, Inc.	本社工場 (アメリカ ラスベガス)	工業部門	生産設備 等	328	177	41 (18.2)		60	608	43 〔 〕
LEWA グループ	LEWA GmbH 本社工場 (ドイツ レオン ベルグ)ほか	工業部門	生産設備 等	648	133	403 (26.0)		288	1,473	773 〔 39 〕
Nikkiso Vietnam, Inc.	本社工場 (ベトナム ハノイ)	工業部門	生産設備 等	352	244	〔 37.3 〕		4	602	51 〔 8 〕
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム ホーチミン)	医療部門	生産設備 等	593	314	〔 21.8 〕		0	908	1,466 〔 〕
M.E. Nikkiso Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンコク)	医療部門	生産設備 等	98	102	〔 16.3 〕		61	262	773 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東村山製作所 (東京都東村山市)	工業部門	生産設備 等	700		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 2
	静岡製作所 (静岡県牧之原市)	工業部門 医療部門	生産設備 等	900		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 2
	金沢製作所 (石川県金沢市)	医療部門	生産設備 等	800		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 2
M.E. Nikkiso Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンコク)	医療部門	生産設備 等	800		自己資金	平成24年 4月	平成27年 12月	生産能力 100%増

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 特記すべき生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月26日 (注)1	5,500,000	78,111,464	0	6,094	0	10,251
平成21年12月22日 (注)2	2,175,000	80,286,464	449	6,544	449	10,700

(注) 1 有償一般募集(募集による新株式発行)

発行価格 431円
発行価額 413.20円
資本組入額 0円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式の9,000,000株の売出しを行っており、資本組入額は、会計計算規則第14条第1項に従い、一般募集に係る払込金額の総額から、自己株式の処分による株式売出しによって処分する自己株式の帳簿価格よりその払込金額の総額を差し引いた額を減じた結果、資本金等増加限度額が0未満となったため、0としております。

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 413.20円
資本組入額 206.60円
割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	27	132	137	4	7,288	7,624	
所有株式数(単元)		30,099	561	11,954	15,159	6	22,018	79,797	489,464
所有株式数の割合(%)		37.72	0.70	14.98	19.00	0.01	27.59	100.00	

(注) 自己株式 3,133,216 株は、「個人その他」に 3,133 単元、「単元未満株式の状況」に 216 株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,220	5.25
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,779	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,712	4.62
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,280	2.84
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,097	2.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,966	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,500	1.86
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,404	1.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,215	1.51
計		23,797	29.64

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,133千株(3.90%)があります。

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

3 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成24年3月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,779	4.71
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	83	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,786	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	816	1.02

4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、住信アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成24年3月22日

付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	1,559	1.94
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	813	1.01
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,404	1.75
住信アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	816	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,723	3.39

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成24年2月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	6,621	8.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,664,000	76,664	
単元未満株式	普通株式 489,464		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		76,664	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が216株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3	3,133,000		3,133,000	3.90
計		3,133,000		3,133,000	3.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与します。当該新株予約権の内容は、平成24年6月26日開催の第71回定時株主総会において次のとおり決議されました。なお、当該新株予約権は、平成19年6月26日開催の第66回定時株主総会において承認された取締役の報酬等の額（年額280百万円以内）の範囲内で付与されるものです。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	各事業年度に係る定時株主総会開催の日から1年間以内の日に発行する新株予約権の総数は、20個を上限とし、各新株予約権の目的である株式の数は新株予約権1個当たり1,000株とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当ててからの翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、新株予約権を行使できる。その他の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 提出日現在において、新株予約権の割当てを受けることとなる取締役（社外取締役を除く）は6名であります。
- 2 当社が株式分割、株式無償割当または株式併合等を行なう場合で付与株式数の調整を行なうことが適切なきときは、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行ない、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行ない新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める付与株式数の調整を行なうことができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年9月8日)での決議状況 (取得日平成23年9月9日)	2,300,000	1,564
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,100,000	1,428
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	136
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6	8.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	8.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,019	9
当期間における取得自己株式	1,950	1

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求 による売却)	580	0		
保有自己株式数	3,133,216		3,135,166	

(注) 保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実に努めます。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針とします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円といたしました。なお、中間配当金として1株につき6円をお支払いしていますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

内部留保資金の用途については、前記のとおり将来の事業展開への備えといたします。

(注) 第71期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月2日取締役会決議	462	6
平成24年5月17日取締役会決議	462	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,204	877	789	799	884
最低(円)	560	375	423	479	596

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	683	669	704	701	775	884
最低(円)	612	596	619	639	671	752

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		甲 斐 敏 彦	昭和21年 8 月19日	平成 8 年 2 月 オランダ第一勧業銀行総支配人 平成12年 3 月 当社入社 平成13年 4 月 当社執行役員 平成14年 4 月 当社医療機器カンパニープレジデント 平成15年 6 月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年 1 月 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員 同行日本橋支社長 平成19年 3 月 当社入社 平成19年 4 月 当社執行役員 平成19年 6 月 当社取締役(現任) 平成21年 4 月 当社企画本部長 平成21年10月 Nikkiso Europe GmbH 代表取締役(現任) 平成23年 6 月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	47
取締役	管理 内部統制 生産統括 営業統括 情報システム 品質保証 担当	中 村 洋	昭和28年 1 月10日	昭和52年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 当社人事総務センター長 平成15年 6 月 当社執行役員 平成19年 4 月 当社インダストリアルソリューションズ カンパニー経営戦略本部長 平成20年 4 月 当社経営センター長 平成20年 6 月 当社取締役(現任) 平成21年 4 月 当社管理本部長 平成22年 4 月 当社経営企画部長(現任) 平成23年 6 月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	24
取締役	経営企画部長 コンプライア ンス 貿易管理 内部監査 担当	西 脇 章	昭和29年11月18日	昭和47年 4 月 当社入社 平成13年10月 当社医療機器カンパニー医療器工場長 平成15年 6 月 当社執行役員 平成16年12月 当社医療機器カンパニープレジデント 平成18年 6 月 当社取締役 平成19年 6 月 当社常勤監査役 平成21年 4 月 当社執行役員 当社メディカル事業本部長(現任) 平成22年 6 月 当社取締役(現任) 平成23年 6 月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	10
取締役	メディカル 事業本部長	圓 尾 樹 生	昭和25年 3 月15日	昭和50年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 当社流体技術カンパニー営業本部長 平成19年 4 月 当社執行役員 平成20年 4 月 当社流体技術カンパニープレジデント 平成21年 4 月 当社ポンプ事業本部長 平成22年 4 月 当社インダストリアル事業本部長 (現任) 平成22年 6 月 当社取締役(現任) 平成23年 6 月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	13
取締役	インダストリ アル事業本部長	本 間 久	昭和27年 9 月12日	平成14年10月 当社入社 平成14年12月 当社流体技術カンパニー営業第二部長 平成16年12月 当社複合材カンパニー企画営業部長 平成18年 4 月 当社執行役員(現任) 当社複合材カンパニープレジデント 平成21年 4 月 Nikkiso America, Inc. 社長 平成22年 4 月 Nikkiso Cryo, Inc. 社長 平成22年 8 月 威高日機装(威海)透析機器有限公司 董 事兼総経理(現任) 平成23年 6 月 当社取締役(現任) 平成23年11月 日機装(上海)投資管理咨询有限公司 董 事長兼総経理(現任)	(注) 1	7
取締役	中国地域にお ける事業の統 括	宮 田 博 明	昭和28年 1 月 1 日		(注) 1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中根 堅次郎	昭和22年7月9日	昭和50年10月 公認会計士登録(現在に至る) 昭和52年7月 税理士登録(現在に至る) 中根堅次郎税理士事務所所長 昭和63年4月 清新監査法人代表社員(現任) 平成13年6月 当社社外監査役 平成15年7月 清新税理士法人代表社員(現任) 平成18年6月 日本バルカー工業㈱社外監査役(現任) 平成18年8月 当社独立委員会委員(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	9
常勤 監査役		田代 初男	昭和24年2月9日	昭和49年3月 当社入社 平成6年6月 当社業務本部国内業務部長 平成16年12月 当社流体技術カンパニー企画部長 平成20年4月 当社執行役員 当社流体技術カンパニー経営戦略本部長 平成21年4月 当社企画本部海外事業統括室長 平成22年10月 当社インダストリアル事業本部統括 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	23
常勤 監査役		後藤 直人	昭和25年9月5日	昭和50年4月 当社入社 昭和62年2月 当社秘書室長 平成10年2月 当社総括業務本部経理部長 平成15年11月 当社人事総務センター金沢製作所業務所 長 平成20年1月 当社経営企画室長 平成23年1月 当社経営企画部企画グループリーダー 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	20
監査役		菊地 裕太郎	昭和26年5月5日	昭和56年4月 弁護士登録(現在に至る) 昭和58年8月 (株)日本システムプロダクト監査役(社外 監査役として現任) 昭和61年4月 菊地総合法律事務所所長(現任) 平成12年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成15年11月 東京弁護士会副会長 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成19年8月 当社独立委員会委員(現任) 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団常務理 事(現任)	(注)2	8
監査役		長友 英資	昭和23年7月7日	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 (株)東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年10月 (株)E N アソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授(現任) 平成20年6月 オムロン(株)社外監査役(現任) 平成22年6月 カブドットコム証券(株)社外取締役(現任) 平成22年6月 (株)ミロク情報サービス社外取締役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任) 当社独立委員会委員(現任)	(注)3	
計						173

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 田代初男、後藤直人及び菊地裕太郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 長友英資の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 中根堅次郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役 菊地裕太郎及び長友英資は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中久保 満 昭	昭和41年11月24日	平成7年4月 弁護士登録、 あさひ法律事務所入所(現在に至る)	(注)	

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

- 7 当社では、経営の意思決定・監視機能と業務執行機能を分離するとともに、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
合計17名の執行役員・理事が、事業本部長などの経営幹部として就任しております。

役名	氏名	担当
取締役 常務執行役員	中村 洋	管理、内部統制、生産統括、営業統括、情報システム及び品質保証
取締役 常務執行役員	西脇 章	経営企画部長、コンプライアンス、貿易管理及び内部監査
取締役 常務執行役員	圓尾 樹生	メディカル事業本部長
取締役 常務執行役員	本間 久	インダストリアル事業本部長
取締役 執行役員	宮田 博明	中国地域における事業の統括
執行役員	房前 芳一	インダストリアル事業本部副本部長
執行役員	鹿野 直太	Managing Director, LEWA GmbH
執行役員	鳴嶋 裕彦	インダストリアル事業本部東村山製作所長
執行役員	紅林 哲夫	精密機器事業本部事業統括室長
執行役員	長門 祥一	航空宇宙事業本部長
執行役員	伴 信彦	メディカル事業本部金沢製作所長
執行役員	吹田 恒久	メディカル事業本部副本部長、事業統括室長
執行役員	村上 和夫	メディカル事業本部営業統括、首都圏営業統括
執行役員	武田 純一	海外事業統括室長
執行役員	小系 晋	管理本部長、環境推進
理事	久保田 道夫	精密機器事業本部長
理事	木下 博	静岡製作所長、メディカル静岡工場長、研究開発

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 取締役会及び監査役会

毎月1回以上の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、重要事項の決議や定期的な事業の執行状況の報告等を通じて、その監督機能の強化に努めています。また、監査役会を毎月1回以上開催し、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、監査役の監査報告の聴取、取締役からの業務執行状況の聴取等を行ない、その結果を取締役に報告しています。

ロ その他の重要な会議体

迅速な経営判断と透明性の高い経営を実現するために、取締役及び執行役員の出席する執行会議を月2回程度開催し、取締役会の決議事項、各事業本部の事業執行の方針・戦略その他の事業執行上の重要事項について十分な議論と事前審議を行なっています。また、執行役員で構成する執行役員会を定期的で開催し、経営・事業の重点戦略の審議、業務執行状況の報告等を行なっております。執行会議及び執行役員会には監査役も出席し、業務執行に関する情報を取得する機会とするとともに、自由に意見を述べ活発な討議を行なっています。

ハ 会計監査人監査

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、決算時の監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する助言を受けています。

ニ 内部統制システム

適正な事業執行のための内部統制体制の構築・維持は、子会社を含んだ当社グループにおける重要な経営課題であると認識し、取締役会において決定している「内部統制基本方針」に基づき、内部統制体制を整備しています。内部統制システムの最適な運用のために、取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設け、コンプライアンス、リスク管理、財務報告の適正性確保等を審議しています。また、社長直轄の内部統制室を設け、全社的な内部統制システムを組織的、効率的に推進し、自己点検とともに内部監査人による独立的評価を行なっています。財務報告に係る内部統制については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

ホ リスク管理体制

製造物責任リスク、与信リスク、インサイダー取引リスク、不正輸出リスク、個人情報漏洩リスク等、個別のリスクに対応する内部規程を整備し、その周知を図るとともに、必要な改定を行なっています。また、リスク管理を体系的に定める社内規程に基づき、全社的なリスク管理の総括部署を設置し、さらに、個々のリスクについての管理責任部署を明確にして、リスク管理体制の整備を推進しています。

ヘ 責任限定契約

社外取締役1名及び社外監査役2名とは、定款の規定に基づき、それぞれ当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結します。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任限度額は、5百万円又は3百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

以上のとおり、当社グループの企業統治の体制は合理的かつ有効であり、コーポレート・ガバナンスを十分達成していると判断します。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（専任者3名）を置き、当社グループの内部監査を行なっています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成し、当社グループの監査に当たっています。これらの監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれています。

内部監査室及び監査役は、定期的に情報交換・意見交換を行なうほか、会計監査人とも定期的及び随時に意見交換・協議を行なっています。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しています。

ロ 各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

(各社外取締役及び社外監査役と当社との関係)

各社外取締役及び社外監査役と当社との間には、社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(各社外取締役及び社外監査役が役員等を務める他の会社等と当社との関係)

社外取締役 中根堅次郎氏は、清新監査法人及び清新税理士法人ならびに日本バルカー工業(株)の役員等を務めており、また日本ライフライン(株)の役員等を本年6月まで務めていましたが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 菊地裕太郎氏は、菊地綜合法律事務所及び(株)日本システムプロダクトの役員等を務めていますが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 長友英資氏は、(株)E Nアソシエイツ、オムロン(株)、カブドットコム証券(株)及び(株)ミロク情報サービスの役員等を務めており、また三菱商事(株)の役員等を本年6月まで務めていますが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の全員を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

ハ 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び各社外監査役は、一般株主と利益相反が生ずるおそれのない立場から経営の意思決定・職務執行を監督・監査する役割を期待しています。社外取締役 中根堅次郎氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務に関する専門的知見と企業経営全般に対する高い見識を備えています。社外監査役 菊地裕太郎氏は、長年にわたり弁護士として活躍しており、企業法務と企業経営全般について専門的知見と幅広い経験を有しています。社外監査役 長友英資氏は、東京証券取引所常務取締役(最高自主規制責任者)、金融庁企業会計審議会委員及び公益財団法人財務会計基準機構理事などの要職を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見に加え、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・システム等に精通しています。よって、当社から独立した、客観的かつ専門的立場から取締役の意思決定と職務執行を監督・監査する機能を十分に果たすものと期待しています。

ニ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する当社独自の基準・方針は定めていませんが、選任にあたっては、会社法及び東京証券取引所等の社外役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

ホ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

上記ハの機能・役割を果たし、上記ニの独立性の基準・方針に合致する人材を社外取締役及び社外監査役に選任しています。

ヘ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会、業務執行者との情報交換等を通じて、実効的に監督・監査機能を果たすのに十分な経営情報を入手できる状況にあります。定期的開催される取締役会及び監査役会で取締役、常勤監査役、業務執行者との情報交換・意見交換に努めるほか、会計監査人、内部監査人又は内部統制室とも定期的及び随時に情報交換・意見交換を行なっています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	67	40	8
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31		4
社外役員	12	12		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬等の総額を上限として、あらかじめ算定方法を定めた社内規程に従って、取締役会で決定します。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬等の総額を上限として、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,091百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日揮(株)	1,077,602	1,977	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	292,000	540	〃
オークマ(株)	743,000	525	〃
太平電業(株)	763,300	467	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	440	〃
西華産業(株)	1,593,250	348	〃
岩谷産業(株)	1,202,000	314	〃
シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	218	〃
日本光電工業(株)	121,300	210	〃
(株)北國銀行	725,000	204	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	201	〃
大同特殊鋼(株)	383,000	185	〃
(株)静岡銀行	250,500	176	〃
因幡電機産業(株)	74,400	169	〃
三菱重工業(株)	408,125	142	〃
(株)安川電機	124,000	117	〃
住友重機械工業(株)	208,000	111	〃
(株)新川	129,800	110	〃
サンワテクノス(株)	155,907	106	〃
新日本空調(株)	241,900	102	〃
(株)ダイフク	151,000	89	〃
(株)荏原製作所	150,000	64	〃
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759	53	〃
三信電気(株)	75,400	51	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株) ((旧)中央三井トラスト・ホールディングス(株))	128,918	40	〃
(株)I H I	166,500	32	〃
(株)りそなホールディングス	77,885	31	〃
大阪有機化学工業(株)	53,900	24	〃
黒田精工(株)	131,000	24	〃
千代田化工建設(株)	30,000	21	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,077,602	2,702	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	292,000	572	〃
太平電業(株)	763,300	507	〃
オークマ(株)	743,000	503	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	403	〃
西華産業(株)	1,593,250	388	〃
岩谷産業(株)	1,202,000	335	〃
日本光電工業(株)	121,300	259	〃
(株)北國銀行	725,000	228	〃
大同特殊鋼(株)	383,000	216	〃
(株)静岡銀行	250,500	211	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	207	〃
因幡電機産業(株)	74,400	186	〃
シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	161	〃
三菱重工業(株)	408,125	160	〃
サンワテクノス(株)	155,907	127	〃
新日本空調(株)	241,900	116	〃
(株)安川電機	124,000	97	〃
住友重機械工業(株)	208,000	96	〃
(株)ダイフク	151,000	73	〃
(株)新川	129,800	60	〃
三信電気(株)	75,400	56	〃
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	27,759	48	〃
(株)荏原製作所	150,000	46	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	128,918	36	〃
(株)IHI	166,500	34	〃
千代田化工建設(株)	30,000	31	〃
(株)りそなホールディングス	77,885	30	〃
大阪有機化学工業(株)	53,900	23	〃
黒田精工(株)	131,000	21	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

村上 眞治 有限責任監査法人トーマツ

鈴木 泰司 有限責任監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名

その他 2名

取締役の定数及び選解任の決議要件

平成24年6月26日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、定款に定める取締役の数を7名以内から9名以内に変更しました。また、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、資本政策及び配当政策を機動的に遂行するためです。

(取締役及び監査役の実任免除)

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめ、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

買収防衛に関する事項

当社株式を大量に取得しようとする者(「大量取得者等」)が出現した場合に、その取得を防止すべきであるか否かを株主が判断するために必要となる情報や時間を確保しつつ、その株式の取得の目的、内容を事前に確認し、これが当社の株主共同の利益に反する場合にはこれを防ぐとともに、大量取得者等と取締役会が交渉を行なう機会を設け、大量取得者等に当社の企業価値をより向上させる事業計画の提案を要求することを目的として、定款に基づき『株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則』を制定しており、平成24年6月26日開催の第71回定時株主総会においてその継続を提案し、承認を得ました。

当該規則の概要は次のとおりです。

イ 大量取得者等に対して「大量取得提案書」の提出による情報提供を要請

当社株式の大量取得行為等が行なわれる場合、当社は大量取得者等に対し、事前に当該大量取得行為等に関する情報の記載を含む大量取得提案書の提出を求めます。大量取得者等には、当社からこの要請を受領した後10営業日以内に大量取得提案書を取締役会あてに提出していただきます。

ロ 提供された情報は「独立委員会」で検討

当社は、本規則に関して取締役会が恣意的な判断をすることを防止するために、取締役会から独立した独立委員会を設置します。独立委員会では、大量取得者等から提供された情報により、その取得行為について、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上の観点から検討を行なうものとします。独立委員会は、大量取得者等から提供された情報が不十分であると判断した場合には、そのつど、大量取得者等に対し、適宜合理的な回答期間を定め、自ら又は取締役会を通して本件情報を追加提供するよう書面により要請することができるものとします。ただし、この情報提供の要請期間は、大量取得提案書の提出を要請する書面が最初に発送された日から60日間を上限とします。なお、独立委員会は、大量取得者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合又は独立委員会が必要であると判断した場合には、原則として30日間を上限として情報提供要請期間を延長できるものとします。

独立委員会における検討期間は、大量取得者等からの大量取得提案書の提出及び前記の本件情報の追加的な提供が完了したと独立委員会が認めた日又は情報提供要請期間(その延長を含みます。)が満了した日のうち早い方の日から、原則として、円貨による公開買付けによる取得行為については最長60日間、それ以外の取得行為については最長90日間とします。なお、合理的な理由がある場合、独立委員会はその検討期間を延長することができますが、原則として30日間を超えて延長しないものとします。大量取得者等は、大量取得提案書の提出の要請を受けた日から独立委員会による検討期間が満了するまで、株券等を取引してはならないものとします。

八 新株予約権の発行に関する勧告

独立委員会は、大量取得者等による取得行為を防止すべきかを、当社の企業価値及び株主共同の利益の観点から判断し、当該大量取得者等による権利行使が認められない新株予約権を、その時点のすべての株主に対して発行(無償割当てを含み、以下同様とします。)するよう、又は発行しないよう取締役会に勧告します。

二 新株予約権の発行

取締役会では、独立委員会の勧告を最大限尊重して本件新株予約権の発行の可否を決定します。本件新株予約権が発行された場合、大量取得者等以外の株主は本件新株予約権を行使し(取得条項付の新株予約権である場合には行使の手続きを経ることなく)、当社株式を取得することとなります。この場合、大量取得者等が保有する株式の議決権割合が低下します。

ホ 非デッドハンド型・非スローハンド型買収防衛策

本規則は、株主総会又は取締役会の決議により廃止できます。本規則導入時の取締役又はその取締役によって指名された取締役以外は廃止できない買収防衛策(デッドハンド型)ではありません。また、新任取締役が選出された後一定期間を経るまでは廃止できない買収防衛策(スローハンド型)にも該当しません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	43	3	43	3
連結子会社	9		7	
計	52	3	50	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股? 有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso Vietnam Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、勤業衆信会計師事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股? 有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso Vietnam Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、勤業衆信会計師事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)の導入に関するアドバイザーに係わるコンサルティング業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)の導入に関するアドバイザーに係わるコンサルティング業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や事業環境の動向、監査計画に基づく監査日数等を考慮したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,290	13,817
受取手形及び売掛金	25,945	30,434 ⁴
商品及び製品	4,024	4,856
仕掛品	4,491	4,759
原材料及び貯蔵品	6,121	6,665
繰延税金資産	1,239	1,283
その他	1,427	1,616
貸倒引当金	485	461
流動資産合計	66,056	62,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 24,547	2, 3 24,771
減価償却累計額	14,029	14,481
建物及び構築物（純額）	10,518	10,289
機械装置及び運搬具	2, 3 16,005	2, 3 16,062
減価償却累計額	12,935	13,366
機械装置及び運搬具（純額）	3,069	2,696
土地	2, 3 4,117	2, 3 4,081
リース資産	253	292
減価償却累計額	134	137
リース資産（純額）	119	155
建設仮勘定	117	361
その他	3 7,615	3 8,249
減価償却累計額	6,506	6,901
その他（純額）	1,109	1,348
有形固定資産合計	19,051	18,933
無形固定資産		
のれん	24,282	23,259
特許権	263	233
電話加入権	42	43
リース資産	54	48
その他	1,512	1,592
無形固定資産合計	26,154	25,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,855	1 9,518
長期貸付金	16	2
繰延税金資産	199	192
破産更生債権等	18	21
前払年金費用	708	349
その他	966	1,087
貸倒引当金	17	20
投資その他の資産合計	10,747	11,151
固定資産合計	55,952	55,262
資産合計	122,009	118,234

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,960	4 12,621
短期借入金	2 10,898	2 6,867
1年内償還予定の社債	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,592	2 4,046
リース債務	79	82
未払金	1,583	1,819
未払消費税等	26	143
未払法人税等	922	1,886
未払費用	1,144	1,275
賞与引当金	1,514	1,615
役員賞与引当金	46	47
設備関係支払手形	14	36
その他	1,999	2,042
流動負債合計	33,782	38,485
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	2 31,433	2 27,418
リース債務	99	129
繰延税金負債	1,064	1,155
退職給付引当金	400	368
役員退職慰労引当金	19	159
長期預り保証金	12	12
その他	157	110
固定負債合計	39,186	29,355
負債合計	72,969	67,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	32,241	34,619
自己株式	840	2,276
株主資本合計	48,646	49,587
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	833	1,658
為替換算調整勘定	1,487	1,869
その他の包括利益累計額合計	653	210
少数株主持分	1,047	1,016
純資産合計	49,039	50,392
負債純資産合計	122,009	118,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	83,143	90,137
売上原価	2 56,223	2 60,512
売上総利益	26,920	29,625
販売費及び一般管理費	1, 2 21,521	1, 2 23,044
営業利益	5,398	6,580
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	146	191
持分法による投資利益	230	30
受取賃貸料	172	152
生命保険配当金	113	114
その他	229	393
営業外収益合計	926	927
営業外費用		
支払利息	937	879
為替差損	655	166
その他	73	92
営業外費用合計	1,666	1,138
経常利益	4,658	6,370
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 22
投資有価証券売却益	505	1
特別利益合計	512	24
特別損失		
固定資産除却損	4 31	4 19
固定資産売却損	5 0	5 0
子会社株式売却損	287	22
投資有価証券評価損	40	335
本社移転費用	-	56
システム移行関連費用	-	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
災害対策関連諸費用	4	-
調査費	58	-
特別損失合計	454	503
税金等調整前当期純利益	4,717	5,890
法人税、住民税及び事業税	1,861	2,614
法人税等調整額	19	234
法人税等合計	1,841	2,380
少数株主損益調整前当期純利益	2,875	3,510
少数株主利益	191	193
当期純利益	2,684	3,317

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,875	3,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	825
為替換算調整勘定	304	438
持分法適用会社に対する持分相当額	72	22
その他の包括利益合計	375	1 364
包括利益	2,500	3,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,364	3,759
少数株主に係る包括利益	136	114

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,544	6,544
当期末残高	6,544	6,544
資本剰余金		
当期首残高	10,700	10,700
当期末残高	10,700	10,700
利益剰余金		
当期首残高	30,508	32,241
当期変動額		
剰余金の配当	951	938
当期純利益	2,684	3,317
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,732	2,378
当期末残高	32,241	34,619
自己株式		
当期首残高	825	840
当期変動額		
自己株式の取得	15	1,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	14	1,436
当期末残高	840	2,276
株主資本合計		
当期首残高	46,927	48,646
当期変動額		
剰余金の配当	951	938
当期純利益	2,684	3,317
自己株式の取得	15	1,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,718	941
当期末残高	48,646	49,587

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	832	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	825
当期変動額合計	1	825
当期末残高	833	1,658
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,166	1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	382
当期変動額合計	321	382
当期末残高	1,487	1,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	442
当期変動額合計	320	442
当期末残高	653	210
少数株主持分		
当期首残高	923	1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	31
当期変動額合計	123	31
当期末残高	1,047	1,016
純資産合計		
当期首残高	47,517	49,039
当期変動額		
剰余金の配当	951	938
当期純利益	2,684	3,317
自己株式の取得	15	1,437
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	411
当期変動額合計	1,522	1,353
当期末残高	49,039	50,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,717	5,890
減価償却費	2,802	2,738
のれん償却額	1,529	1,479
有形固定資産除却損	31	19
有形固定資産売却損益(は益)	6	22
投資有価証券売却損益(は益)	505	1
投資有価証券評価損益(は益)	40	335
子会社株式売却損益(は益)	287	22
持分法による投資損益(は益)	230	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	8
前払年金費用の増減額(は増加)	362	359
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	2
賞与引当金の増減額(は減少)	133	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	0
受取利息及び受取配当金	179	236
支払利息	937	879
為替差損益(は益)	145	43
売上債権の増減額(は増加)	73	4,650
たな卸資産の増減額(は増加)	1,663	1,556
仕入債務の増減額(は減少)	1,932	637
未払消費税等の増減額(は減少)	316	169
その他	700	227
小計	8,990	6,294
利息及び配当金の受取額	188	282
利息の支払額	937	873
法人税等の支払額	2,379	1,768
法人税等の還付額	142	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,004	3,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	339	756
定期預金の払戻による収入	383	416
有形固定資産の取得による支出	1,591	2,586
有形固定資産の売却による収入	15	51
投資有価証券の取得による支出	507	101
投資有価証券の売却及び償還による収入	937	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	40
子会社株式の取得による支出	-	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	460	-
短期貸付けによる支出	7	74
短期貸付金の回収による収入	41	26
長期貸付けによる支出	1	1
長期貸付金の回収による収入	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	3,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,768	20,167
短期借入金の返済による支出	6,136	24,567
ファイナンス・リース債務の返済による支出	116	89
長期借入れによる収入	9,373	226
長期借入金の返済による支出	5,286	3,539
自己株式の取得による支出	14	1,436
配当金の支払額	951	938
少数株主への配当金の支払額	12	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,623	10,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	257
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,674	9,863
現金及び現金同等物の期首残高	11,298	22,972
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 22,972	<u>1</u> 13,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 41社 (前連結会計年度 39社)

主要な連結子会社の名称

日機装東北医工株式会社	日機装リユーキテクノ株式会社
日機装テクニカ株式会社	日機装エイコー株式会社
日機装商事株式会社	Nikkiso Pumps Europe GmbH
Nikkiso Europe GmbH	Nikkiso Cryo, Inc.
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	上海日機装貿易有限公司
台湾日機装股? 有限公司	M.E.Nikkiso Co., Ltd.
Microtrac, Inc.	Nikkiso Pumps Korea Ltd.
Nikkiso Pumps America, Inc.	Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.
Nikkiso America, Inc.	Nikkiso Vietnam, Inc.
日機装(上海)投資管理咨询有限公司	LEWA Management GmbH
LEWA GmbH	株式会社日機装技術研究所
日本ベル株式会社	

当連結会計年度より、新たに取得した日本ベル株式会社を連結の範囲に含めております。また、LEWA Management GmbHの子会社において、連結子会社同士の合併により1社が消滅し、子会社の新設により2社を連結範囲に含めております。この結果、当連結会計年度末における連結子会社の数は41社となっております。

(2) 非連結子会社 4社 (前連結会計年度 3社)

株式会社日新メンテナンス	株式会社メディポート
Pump Alliance Pte. Ltd.	創光科学株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 5社 (前連結会計年度 8社)

非連結子会社

創光科学株式会社

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical(Thailand) Co., Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH

当連結会計年度において、地上の星投資事業有限責任組合は清算を結了しました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社（前連結会計年度 4社）

非連結子会社

株式会社日新メンテナンス

株式会社メディポート

Pump Alliance Pte. Ltd.

関連会社

順雄企業股? 有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Europe GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股? 有限公司、M.E.Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、Nikkiso Vietnam, Inc.、日機装（上海）投資管理咨询有限公司、LEWA Management GmbH、LEWA GmbH他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりしております。ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によりしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

また、一部の国内連結子会社については、平成23年10月31日開催の臨時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,537百万円	1,370百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	5,990百万円	(2,517百万円)	2,534百万円	(2,468百万円)
機械装置及び運搬具	514 "	(514 ")	428 "	(428 ")
土地	1,825 "	(40 ")	94 "	(40 ")
計	8,330百万円	(3,073百万円)	3,057百万円	(2,937百万円)

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結子会社株式(消去前金額)	24,140百万円	24,140百万円
計	24,140百万円	24,140百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	740百万円	(740百万円)	840百万円	(740百万円)
一年内返済予定の長期借入金	940 "	(940 ")	1,306 "	(1,306 ")
長期借入金	8,351 "	(8,351 ")	7,086 "	(7,086 ")
計	10,031百万円	(10,031百万円)	9,233百万円	(9,133百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金等による圧縮額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	125百万円
機械装置及び運搬具	45 "	45 "
土地	816 "	816 "
その他	2 "	2 "
計	990 "	990 "

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に入出金があったものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		633百万円
支払手形		15 "

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬及び給料手当	7,826百万円	8,266百万円
賞与引当金繰入額	625 "	679 "
役員賞与引当金繰入額	46 "	47 "
退職給付費用	468 "	495 "
減価償却費	693 "	653 "
研究開発費	702 "	725 "
運送費及び保管費	1,971 "	2,179 "
旅費及び交通費	1,116 "	1,249 "
賃借料	967 "	1,214 "
のれん償却費	1,529 "	1,479 "
貸倒引当金繰入額		47 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,150百万円	1,125百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	9百万円
土地		12 "
その他	1 "	0 "
計	7百万円	22百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	16 "	1 "
その他	12 "	9 "
計	31百万円	19百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他		0 "
計	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	835百万円
組替調整額	335 "
税効果調整前	1,171百万円
税効果額	346 "
その他有価証券評価差額金	825百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	438百万円
為替換算調整勘定	438百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	22百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	364百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464			80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,384	22,375	982	1,020,777

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(22,375株)、単元未満株式の買増請求による減少(982株)。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	475	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 7日
平成22年11月 1日 取締役会	普通株式	475	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464			80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,020,777	2,113,019	580	3,133,216

(変動事由の概要)

平成23年 9月 8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 9月 9日付けで、自己株式の取得(2,100,000株)を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が2,100,000株増加しております。単元未満株式の買取による増加(13,019株)、単元未満株式の買増請求による減少(580株)も含め当連結会計年度末現在の自己株式数は3,133,216株となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	475	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	462	6.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	23,290百万円	13,817百万円
預入期間 3 か月超の定期預金	318 "	709 "
現金及び現金同等物	22,972百万円	13,108百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社製品の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長で8年半後であります。このうち、変動金利による部分については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めたデリバティブ取引規則に基づき財務担当部署が取引を行ない、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,290	23,290	
(2) 受取手形及び売掛金	25,945	25,945	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,234	7,234	
資産計	56,471	56,471	
(4) 支払手形及び買掛金	11,960	11,960	
(5) 短期借入金	10,898	10,898	
(6) 未払金	1,583	1,583	
(7) 未払法人税等	922	922	
(8) 社債	6,000	6,091	91
(9) 長期借入金	35,025	35,158	132
負債計	66,390	66,614	224
デリバティブ取引 ()			
1.ヘッジ会計が適用されていないもの	(204)	(204)	
2.ヘッジ会計が適用されているもの		(362)	(362)
デリバティブ取引計	(204)	(567)	(362)

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,817	13,817	
(2) 受取手形及び売掛金	30,434	30,434	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,070	8,070	
資産計	52,322	52,322	
(4) 支払手形及び買掛金	12,621	12,621	
(5) 短期借入金	6,867	6,867	
(6) 未払金	1,819	1,819	
(7) 未払法人税等	1,886	1,886	
(8) 社債	6,000	6,036	36
(9) 長期借入金	31,464	31,636	172
負債計	60,660	60,869	208
デリバティブ取引 ()			
1.ヘッジ会計が適用されていないもの	(157)	(157)	
2.ヘッジ会計が適用されているもの		(297)	(297)
デリバティブ取引計	(157)	(455)	(297)

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の借入を実行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,570	1,403
投資事業有限責任組合等出資金	50	44
合計	1,620	1,448

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,290			
受取手形及び売掛金	25,945			
合計	49,236			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,817			
受取手形及び売掛金	30,434			
合計	44,252			

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,691	2,066	2,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,543	3,758	1,215

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,382	1,924	3,458
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,687	3,564	877

2. 減損処理を行なった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損335百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	211		0	0
	合計	211		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 人民元	20		2	2
	売建 米ドル	442		23	23
合計		462		25	25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	6,469	6,469	204	204
合計		6,469	6,469	204	204

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,369	4,369	137	137
	オプション取引 金利キャップ	1,401	1,401	6	6
合計		5,771	5,771	131	131

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,000	16,000	362
合計			16,000	16,000	362

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,076	14,076	297
合計			15,076	14,076	297

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)であります。一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用している他、一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	15,686	15,709
(2) 年金資産	13,438	13,569
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,248	2,140
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,097	905
(5) 未認識数理計算上の差異	3,654	3,026
(6) 連結貸借対照表上純額(3)+(4)+(5)	308	19
(7) 前払年金費用	708	349
(8) 退職給付引当金	400	368

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	559	528
(2) 利息費用	361	366
(3) 期待運用収益	273	268
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	858	752
(5) 過去勤務債務の費用処理額	342	191
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,163	1,186
(7) その他	4	3
計	1,168	1,189

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 退職給付費用の「その他」は、当社退職年金制度の改定の経過措置として発生した特別加算金です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%	2.4%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(当期より)	10年(当期より)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より)	10年(翌期より)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益(たな卸資産)	241百万円	275百万円
賞与引当金	607 "	604 "
未払事業税	90 "	107 "
未払費用	155 "	136 "
たな卸資産	62 "	90 "
その他	101 "	131 "
繰延税金資産小計	1,259百万円	1,346百万円
評価性引当額	19百万円	63百万円
繰延税金資産(流動)の純額	1,239百万円	1,283百万円
(繰延税金負債)		
その他		55百万円
評価性引当額		0 "
繰延税金負債(流動)の純額		55百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	76百万円	51百万円
役員退職慰労引当金	7 "	58 "
投資有価証券	12 "	101 "
連結子会社繰越欠損金	167 "	106 "
その他	57 "	62 "
繰延税金資産小計	321百万円	381百万円
評価性引当額	40百万円	41百万円
差引繰延税金資産	281百万円	340百万円
繰延税金負債との相殺	82百万円	147百万円
繰延税金資産(固定)の純額	199百万円	192百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	573百万円	919百万円
固定資産圧縮積立金	258 "	226 "
前払退職年金費用	288 "	124 "
その他	26 "	31 "
繰延税金負債合計	1,146百万円	1,302百万円
繰延税金資産との相殺	82百万円	147百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,064百万円	1,155百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ

れ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は97百万円減少し、法人税等調整額の借方が33百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が130百万円増加しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法または製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(日機装クライオジェニックポンプ)などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス、火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス、各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,123	41,019	83,143		83,143
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	42,123	41,019	83,143		83,143
セグメント利益	2,760	5,598	8,359	2,960	5,398
セグメント資産	63,384	25,452	88,836	33,173	122,009
その他の項目					
減価償却費	1,295	1,318	2,613	188	2,802
のれんの償却額	1,361	155	1,517	12	1,529
持分法適用会社への投資額	452	425	877	603	1,480
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	883	1,061	1,944	351	2,296

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 2,960百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額33,173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円は、本社の建物等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,490	42,646	90,137		90,137
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	47,490	42,646	90,137		90,137
セグメント利益	4,662	5,224	9,887	3,306	6,580
セグメント資産	62,383	27,625	90,008	28,225	118,234
その他の項目					
減価償却費	1,251	1,256	2,508	229	2,738
のれんの償却額	1,314	152	1,467	12	1,479
持分法適用会社への投資額	500	330	831	483	1,314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,173	1,202	2,376	522	2,898

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額28,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、本社の建物等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
45,766	16,259	7,134	11,971	2,011	83,143

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
14,376	1,879	883	1,889	21	19,051

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,496	16,029	7,722	13,220	2,668	90,137

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
14,288	2,046	848	1,731	19	18,933

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	23,860	390	24,250	31	24,282

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	22,766	238	23,004	254	23,259

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	605円46銭	639円98銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,039	50,392
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,992	49,376
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,047	1,016
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	1,020	3,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	79,265	77,153

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	33円86銭	42円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,684	3,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,684	3,317
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	79,276	78,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日機装(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月28日	4,000	4,000 (4,000)	1.73	無担保	平成24年 9月28日
日機装(株)	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月28日	2,000	2,000 (2,000)	1.73	無担保	平成24年 9月28日
合計			6,000	6,000 (6,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,898	6,867	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,592	4,046	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	79	82		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,433	27,418	1.8	平成25年4月30日～ 平成31年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99	129		平成25年4月13日～ 平成30年8月22日
その他有利子負債				
合計	46,103	38,544		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,001	4,132	7,450	1,424
リース債務	55	38	23	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,700	43,016	62,527	90,137
税金等調整前四半期(当期)純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	178	932	2,138	5,890
四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額() (百万円)	182	383	1,145	3,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.31	4.85	14.61	42.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.31	7.18	9.88	28.14

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,329	7,718
受取手形	3,350	5 3,772
売掛金	3 18,716	3 21,340
商品及び製品	2,439	2,699
仕掛品	3,739	3,284
原材料及び貯蔵品	4,676	5,070
前渡金	8	6
前払費用	54	51
繰延税金資産	750	772
関係会社短期貸付金	264	462
未収入金	3 303	3 179
その他	44	48
貸倒引当金	19	23
流動資産合計	51,658	45,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 20,521	1, 2 20,637
減価償却累計額	12,426	12,755
建物(純額)	8,095	7,881
構築物	1 839	1 988
減価償却累計額	676	722
構築物(純額)	163	266
機械及び装置	1, 2 11,123	1, 2 11,247
減価償却累計額	9,408	9,837
機械及び装置(純額)	1,715	1,409
車両運搬具	98	97
減価償却累計額	89	91
車両運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品	2 5,775	2 6,224
減価償却累計額	5,058	5,373
工具、器具及び備品(純額)	716	851
土地	1, 2 3,402	1, 2 3,402
リース資産	253	279
減価償却累計額	134	135
リース資産(純額)	119	143
建設仮勘定	87	80
有形固定資産合計	14,308	14,041
無形固定資産		
のれん	297	492
ソフトウェア	452	465
リース資産	54	48
その他	176	334
無形固定資産合計	980	1,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,308	8,136
関係会社株式	2,633	3,586
出資金	0	0
関係会社出資金	28,625	28,022
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	693	1,167
破産更生債権等	17	20
長期前払費用	47	29
前払年金費用	708	349
敷金及び保証金	178	374
その他	643	593
投資損失引当金	687	620
貸倒引当金	17	20
投資その他の資産合計	40,152	41,640
固定資産合計	55,442	57,023
資産合計	107,101	102,405
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,261	1,518
買掛金	3 8,010	3 8,713
短期借入金	1 10,323	1 5,314
1年内償還予定の社債	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,346	1 2,774
リース債務	79	79
未払金	3 1,466	3 1,762
未払費用	289	298
未払法人税等	545	1,188
前受金	531	265
預り金	247	270
関係会社預り金	1,215	628
賞与引当金	1,335	1,422
役員賞与引当金	36	40
設備関係支払手形	14	36
その他	75	62
流動負債合計	27,778	30,376
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	1 26,513	1 23,738
リース債務	99	120
繰延税金負債	1,062	1,154
役員退職慰労引当金	19	16
その他	157	111
固定負債合計	33,851	25,140
負債合計	61,630	55,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,700	10,700
資本剰余金合計	10,700	10,700
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376	409
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	9,022	11,020
利益剰余金合計	28,231	30,261
自己株式	840	2,276
株主資本合計	44,636	45,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	1,659
評価・換算差額等合計	835	1,659
純資産合計	45,471	46,888
負債純資産合計	107,101	102,405

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	18,615	15,006
製品売上高	41,352	52,272
売上高合計	59,967	67,279
売上原価		
商品期首たな卸高	628	982
当期商品仕入高	10,724	11,337
合計	11,352	12,320
商品期末たな卸高	982	1,074
商品売上原価	10,370	11,245
製品期首たな卸高	1,305	1,457
当期製品製造原価	¹ 35,190	¹ 39,836
他勘定受入高	² 28	² 30
合計	36,523	41,324
製品期末たな卸高	1,457	1,625
製品他勘定振替高	³ 145	³ 235
製品売上原価	34,921	39,463
売上原価合計	45,291	50,709
売上総利益	14,676	16,569
販売費及び一般管理費	^{1, 4} 11,099	^{1, 4} 12,450
営業利益	3,576	4,118
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	⁵ 1,210	⁵ 1,200
受取賃貸料	255	222
生命保険配当金	113	113
その他	104	182
営業外収益合計	1,712	1,742
営業外費用		
支払利息	543	564
社債利息	103	103
為替差損	809	268
その他	117	25
営業外費用合計	1,574	962
経常利益	3,714	4,898
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 0	⁶ 5
関係会社株式売却益	915	-
抱合せ株式消滅差益	657	-
特別利益合計	1,572	5

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 27	7 18
固定資産売却損	8 0	-
投資有価証券評価損	40	335
関係会社株式売却損	190	22
本社移転費用	-	56
システム移行関連費用	-	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
災害対策関連諸費用	4	-
調査費	55	-
特別損失合計	349	502
税引前当期純利益	4,938	4,401
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,707
法人税等調整額	212	274
法人税等合計	939	1,432
当期純利益	3,998	2,968

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,943	62.4	24,967	63.3
労務費		8,213	22.3	8,872	22.5
経費	2	5,608	15.3	5,599	14.2
当期総製造費用	1	36,765	100.0	39,439	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,190		3,739	
合計		38,955		43,178	
他勘定振替高	3	25		58	
仕掛品期末たな卸高		3,739		3,284	
当期製品製造原価		35,190		39,836	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
<p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は11,061百万円であり ます。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経費(研究開発費等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,618百万円	修繕費	380 "	消耗品費	486 "	水道光熱費	492 "	賃借料	200 "	経費(研究開発費等)へ振替	17百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	8百万円	計	25百万円	<p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は14,254 百万円であり ます。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">396 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経費(研究開発費等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,648百万円	修繕費	396 "	消耗品費	486 "	水道光熱費	512 "	賃借料	185 "	経費(研究開発費等)へ振替	38百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	19百万円	計	58百万円
減価償却費	1,618百万円																																
修繕費	380 "																																
消耗品費	486 "																																
水道光熱費	492 "																																
賃借料	200 "																																
経費(研究開発費等)へ振替	17百万円																																
有形固定資産(備品等)へ振替	8百万円																																
計	25百万円																																
減価償却費	1,648百万円																																
修繕費	396 "																																
消耗品費	486 "																																
水道光熱費	512 "																																
賃借料	185 "																																
経費(研究開発費等)へ振替	38百万円																																
有形固定資産(備品等)へ振替	19百万円																																
計	58百万円																																
<p>(2) 製造原価計算の方法 インダストリアル事業本部については個別原価計算 を、その他の部門については総合原価計算を採用 しております。</p>	<p>(2) 製造原価計算の方法 インダストリアル事業本部については個別原価計算 を、その他の部門については総合原価計算を採用 しております。</p>																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,544	6,544
当期末残高	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,700	10,700
当期末残高	10,700	10,700
資本剰余金合計		
当期首残高	10,700	10,700
当期末残高	10,700	10,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,461	1,461
当期末残高	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	376	376
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	376	409
別途積立金		
当期首残高	17,370	17,370
当期末残高	17,370	17,370
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,976	9,022
当期変動額		
剰余金の配当	951	938
当期純利益	3,998	2,968
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	32
当期変動額合計	3,046	1,998
当期末残高	9,022	11,020
利益剰余金合計		
当期首残高	25,184	28,231
当期変動額		
剰余金の配当	951	938
当期純利益	3,998	2,968
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,046	2,030
当期末残高	28,231	30,261
自己株式		
当期首残高	825	840

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	15	1,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	14	1,436
当期末残高	840	2,276
株主資本合計		
当期首残高	41,604	44,636
当期変動額		
剰余金の配当	951	938
当期純利益	3,998	2,968
自己株式の取得	15	1,437
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,032	593
当期末残高	44,636	45,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	833	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	823
当期変動額合計	1	823
当期末残高	835	1,659
評価・換算差額等合計		
当期首残高	833	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	823
当期変動額合計	1	823
当期末残高	835	1,659
純資産合計		
当期首残高	42,437	45,471
当期変動額		
剰余金の配当	951	938
当期純利益	3,998	2,968
自己株式の取得	15	1,437
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	823
当期変動額合計	3,033	1,417
当期末残高	45,471	46,888

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、インダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	5,976百万円	(2,503百万円)	2,455百万円	(2,455百万円)
構築物	14 "	(14 ")	13 "	(13 ")
機械及び装置	514 "	(514 ")	428 "	(428 ")
土地	1,825 "	(40 ")	40 "	(40 ")
計	8,330百万円	(3,073百万円)	2,937百万円	(2,937百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	740百万円	(740百万円)	740百万円	(740百万円)
一年内返済予定の長期借入金			428 "	(428 ")
長期借入金	6,000 "	(6,000 ")	5,571 "	(5,571 ")
計	6,740百万円	(6,740百万円)	6,740百万円	(6,740百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	125百万円	125百万円
機械及び装置	45 "	45 "
工具、器具及び備品	2 "	2 "
土地	816 "	816 "
計	990百万円	990百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,459百万円	3,423百万円
未収入金	203 "	130 "
流動負債		
買掛金	698 "	655 "
未払金	180 "	262 "

4 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Nikkiso Europe GmbH	1,135百万円	849百万円
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	481 "	342 "
Nikkiso Vietnam, Inc.	332 "	287 "
台湾日機装股? 有限公司	121 "	153 "
LEWA GmbH	5,569 "	4,383 "
計	7,639百万円	6,016百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		611百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	878百万円	856百万円

2 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。

3 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	3,307百万円	3,614百万円
賞与引当金繰入額	552 "	595 "
役員賞与引当金繰入額	36 "	40 "
退職給付費用	444 "	464 "
福利厚生費	645 "	702 "
減価償却費	345 "	390 "
研究開発費	443 "	464 "
運送費及び保管費	1,607 "	1,806 "
販売手数料	254 "	321 "
旅費及び交通費	682 "	790 "
賃借料	526 "	785 "

5 関係会社との取引に係る注記

(1) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,078百万円	1,045百万円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0 "	4 "
計	0百万円	5百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	7百万円
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	13 "	1 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	8 "	8 "
ソフトウェア	2 "	0 "
計	27百万円	18百万円

8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	999,384	22,375	982	1,020,777

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(22,375株)、単元未満株式の買増請求による減少(982株)。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,020,777	2,113,019	580	3,133,216

(変動事由の概要)

平成23年9月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月9日付けで、自己株式の取得(2,100,000株)を行いました。この結果、当事業年度において、自己株式が2,100,000株増加しております。単元未満株式の買取による増加(13,019株)、単元未満株式の買増請求による減少(580株)も含め当事業年度末現在の自己株式数は3,133,216株となっております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,498百万円、関連会社株式88百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,545百万円、関連会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	543百万円	540百万円
未払事業税	77 "	98 "
未払費用	72 "	71 "
たな卸資産	33 "	57 "
その他	43 "	26 "
繰延税金資産小計	770百万円	794百万円
評価性引当額	19百万円	22百万円
繰延税金資産合計	750百万円	772百万円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資損失引当金	279百万円	221百万円
関係会社株式評価損	323 "	283 "
関係会社出資金	350 "	376 "
投資有価証券	12 "	101 "
その他	103 "	73 "
繰延税金資産小計	1,068百万円	1,056百万円
評価性引当額	986百万円	910百万円
繰延税金資産合計	82百万円	146百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	258百万円	226百万円
その他有価証券評価差額金	573 "	918 "
前払年金費用	288 "	124 "
その他	24 "	30 "
繰延税金負債合計	1,144百万円	1,300百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,062百万円	1,154百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
財務諸表提出会社の実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0 "	1.4 "
住民税の均等割	1.0 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	16.5 "	10.0 "
抱合せ株式消滅差益	5.4 "	
試験研究費等の税額控除	2.7 "	2.5 "
評価性引当額の増減	1.2 "	1.3 "
税率変更による期末繰延税金の減額修正		0.4 "
その他	0.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	19.0%	32.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は111百万円減少し、法人税等調整額の借方が18百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が130百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	573円66銭	607円74銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,471	46,888
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,471	46,888
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	1,020	3,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	79,265	77,153

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円43銭	38円01銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,998	2,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,998	2,968
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	79,276	78,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日揮(株)	1,077,602	2,702
		住友不動産(株)	292,000	572
		太平電業(株)	763,300	507
		オークマ(株)	743,000	503
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	403
		西華産業(株)	1,593,250	388
		岩谷産業(株)	1,202,000	335
		日本光電工業(株)	121,300	259
		(株)北國銀行	725,000	228
		大同特殊鋼(株)	383,000	216
		(株)静岡銀行	250,500	211
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	207
		因幡電機産業(株)	74,400	186
		シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	161
		三菱重工業(株)	408,125	160
		サンワテクノス(株)	155,907	127
		新日本空調(株)	241,900	116
		(株)安川電機	124,000	97
		住友重機械工業(株)	208,000	96
		(株)ダイフク	151,000	73
その他 29銘柄	2,291,748	535		
		計	13,827,702	8,091

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	11	44
		計		44

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,521	288	173	20,637	12,755	494	7,881
構築物	839	150	1	988	722	48	266
機械及び装置	11,123	310	186	11,247	9,837	613	1,409
車両運搬具	98	2	2	97	91	4	6
工具、器具及び備品	5,775	677	228	6,224	5,373	507	851
土地	3,402			3,402			3,402
リース資産	253	77	51	279	135	53	143
建設仮勘定	87	668	675	80			80
有形固定資産計	42,102	2,175	1,319	42,958	28,916	1,720	14,041
無形固定資産							
のれん	348	235		584	91	41	492
ソフトウェア	917	285	318	884	419	271	465
リース資産	163	27	59	131	83	33	48
その他	185	396	234	347	12	3	334
無形固定資産計	1,615	945	612	1,947	606	349	1,341
長期前払費用	47	5	22	29			29

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、設備投資等によるものであります。
製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び 備品(百万円)
東村山製作所	97	1	105	156
静岡製作所	13	0	57	254
金沢製作所	52	0	141	22
本社・営業所他	124	147	5	243

2 有形固定資産減少額の製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	105	35	45
静岡製作所	21	35	73
金沢製作所	0	112	17
本社・営業所他	45	2	92

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	37	9	21	44
投資損失引当金	687			66	620
賞与引当金	1,335	1,422	1,335		1,422
役員賞与引当金	36	40	36		40
役員退職慰労引当金	19		2		16

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額19百万円と債権回収2百万円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、引当の対象であった関係会社の業績が回復したため戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	4,935
普通預金	1,782
定期預金	976
計	7,694
合計	7,718

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸文通商(株)	373
宮野医療器(株)	278
西華産業(株)	255
アイティーアイ(株)	250
ジェイメディカル(株)	175
その他	2,439
合計	3,772

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期分	1,317
平成24年5月満期分	973
平成24年6月満期分	1,001
平成24年7月満期分	392
平成24年8月満期分	59
平成24年9月以降満期分	27
合計	3,772

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nikkiso Europe GmbH	1,312
GOODRICH CORPORATION	864
グランメイト(株)	666
三菱重工業(株)	650
KELLOGG JOINT VENTURE-GORGON	607
その他	17,238
合計	21,340

売掛金の滞留及び回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,716	69,809	67,185	21,340	75.9	105.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
医療用機器・材料 他	1,074
計	1,074
製品	
インダストリアル	76
医療用機器	1,243
航空宇宙	305
計	1,625
合計	2,699

仕掛品

区分	金額(百万円)
インダストリアル	2,566
医療用機器	306
航空宇宙	412
合計	3,284

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)			
	インダストリアル	医療用機器	航空宇宙	合計
素材	713	51	231	996
粗形材	57			57
部分品	2,308	1,653		3,962
その他	30	23		54
合計	3,110	1,728	231	5,070

関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
Nikkiso Pumps Europe GmbH	24,137
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	377
Nikkiso Europe GmbH	1,910
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	618
上海日機装貿易有限公司	44
Nikkiso Vietnam, Inc.	90
日機装(上海)投資管理咨询有限公司	29
Nikkiso-KSB GmbH	337
威高日機装(威海)透析機器有限公司	477
合計	28,022

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ウォーターシステム(株)	556
村上化学(株)	167
メトロ電気(株)	136
三笠電機(株)	101
山形オイルシール(株)	43
その他	513
合計	1,518

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月 満期	200
平成24年5月 満期	513
平成24年6月 満期	494
平成24年7月 満期	294
平成24年8月 満期	6
平成24年9月 満期	9
合計	1,518

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ウォーターシステム(株)	374
富田製薬(株)	304
森精工(株)	235
アムテック(株)	231
(株)飯塚鉄工所	193
その他	7,373
合計	8,713

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,939
(株)三菱東京UFJ銀行	860
(株)静岡銀行	800
(株)北國銀行	700
(株)りそな銀行	540
中央三井信託銀行(株)	475
合計	5,314

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
富国生命保険(相)	544
(株)日本政策投資銀行	536
(株)みずほ銀行	528
日本生命保険(相)	372
(株)三菱東京UFJ銀行	264
(株)りそな銀行	152
中央三井信託銀行(株)	132
(株)静岡銀行	122
(株)北國銀行	122
合計	2,774

1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	4,000
第2回無担保社債	2,000
合計	6,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	8,871
(株)三菱東京UFJ銀行	4,435
(株)日本政策投資銀行	3,392
富国生命保険(相)	1,425
(株)りそな銀行	1,317
中央三井信託銀行(株)	1,217
(株)静岡銀行	1,167
(株)北國銀行	1,167
日本生命保険(相)	742
合計	23,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nikkiso.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 当社に対し、株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注)2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併したことに伴い、以下のとおり、商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年10月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日機装株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日機装株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。